



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・新・国際優良日本株ファンド／厳選投資』は、このたび、第15期の決算を行いました。

当ファンドは、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待できる日本企業の株式を中心に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテール・ビジネス・デベロップメント部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択



見やすく読みましがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

交付運用報告書

スパークス・新・国際優良 日本株ファンド

愛称 **厳選投資** 特化型

追加型投信／国内／株式

第15期(決算日 2023年3月27日)

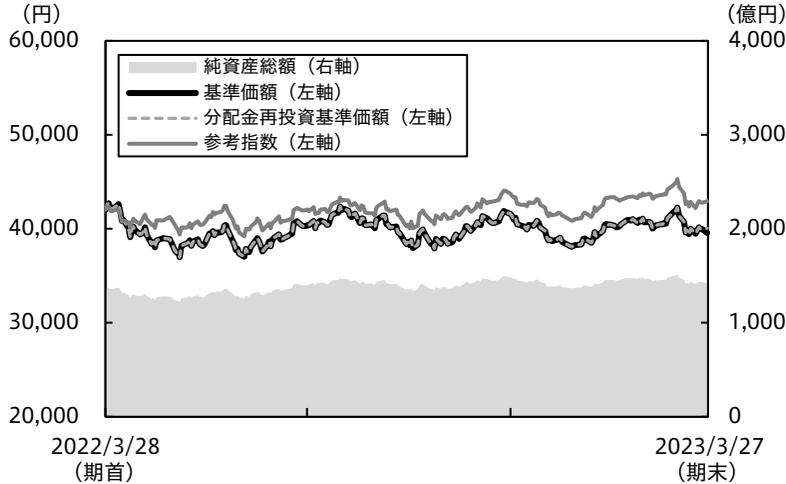
作成対象期間(2022年3月29日～2023年3月27日)

第15期末 (2023年3月27日)	
基準価額	39,550円
純資産総額	141,767百万円
第15期 (2022年3月29日～2023年3月27日)	
騰落率	△4.7%
分配金合計	500円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2022年3月29日～2023年3月27日)



第15期首：42,021円

第15期末：39,550円(既払分配金500円)

騰落率：△4.7%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2022年3月28日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、今後グローバルでの活躍が期待できる日本企業について、少数銘柄への厳選投資を行い、原則として短期売買は行わないことで資産の長期的な拡大を目指しております。運用成績を評価する際、当ファンドが重視しているのは単年度リターンではなく、長期リターンです。具体的には、最低でも3～5年間の累積リターンをもって当ファンドの成績が評価されるべきであると考えます。

当期の当ファンドの騰落率は△4.7%となり、TOPIX(配当込み)との比較においては、下回る結果となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2022年3月29日～2023年3月27日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	716円 (393) (306) (17)	1.798% (0.987) (0.768) (0.043)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	16 (16)	0.040 (0.040)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	6 (4) (2)	0.015 (0.010) (0.005)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
合 計	738	1.853	

期中の平均基準価額は39,819円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

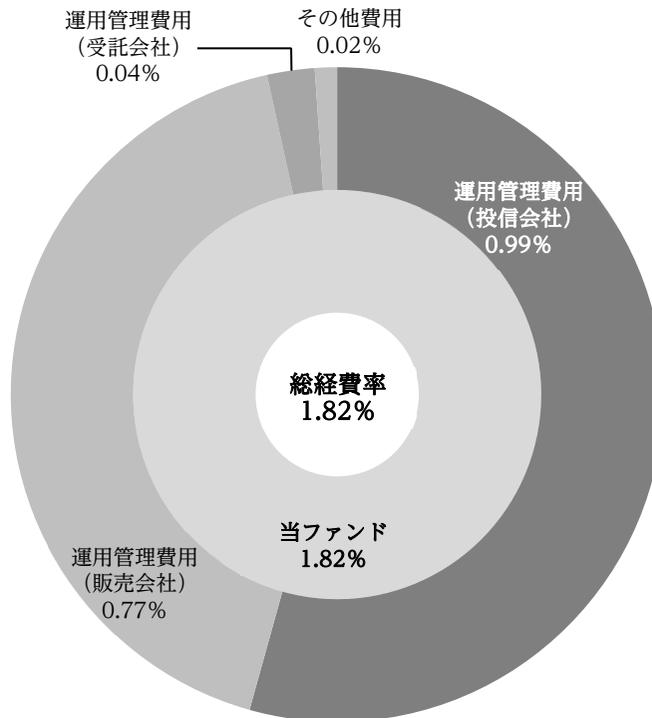
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



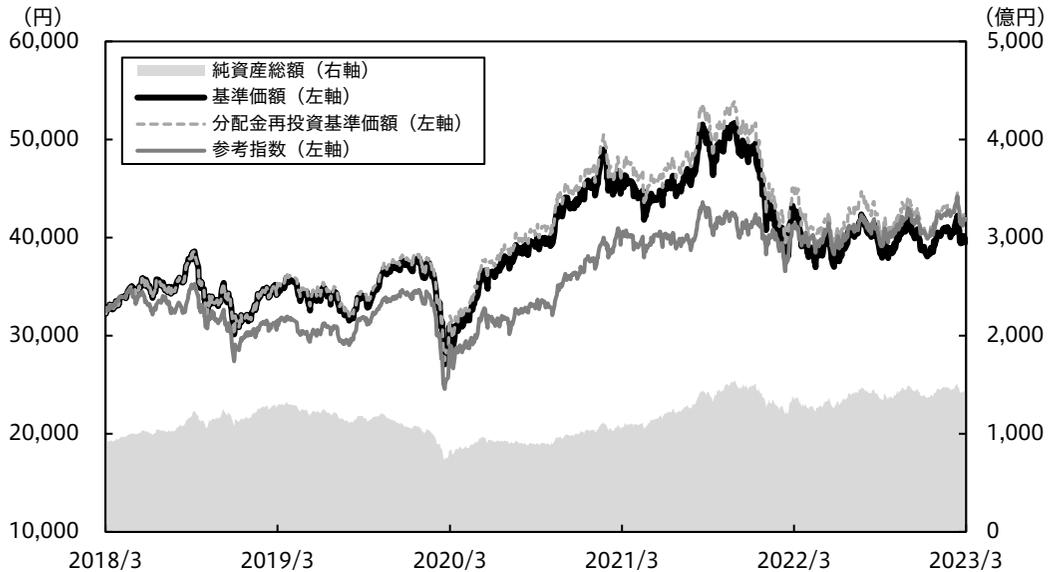
(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2018年3月27日～2023年3月27日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は2018年3月27日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2018年 3月27日 決算日	2019年 3月27日 決算日	2020年 3月27日 決算日	2021年 3月29日 決算日	2022年 3月28日 決算日	2023年 3月27日 決算日
基準価額 (円)	32,567	34,835	31,067	45,179	42,021	39,550
期間分配金合計(税込み) (円)	—	500	500	500	500	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.5	△ 9.4	47.0	△ 5.9	△ 4.7
参考指数騰落率 (%)	—	△ 3.1	△ 8.0	39.9	1.1	2.1
純資産総額 (百万円)	89,694	128,773	83,855	106,441	133,906	141,767

- ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- 参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

設定から15年目を終えた当ファンドの運用成績(期中騰落率)は以下のとおりでした。

		当ファンド	TOPIX (配当込み)	差
第1期	2008年3月28日－2009年3月27日	△16.8%	△31.3%	+14.5%
第2期	2009年3月28日－2010年3月29日	+23.7%	+19.0%	+4.7%
第3期	2010年3月30日－2011年3月28日	△6.8%	△10.2%	+3.4%
第4期	2011年3月29日－2012年3月27日	+1.8%	+4.1%	△2.3%
第5期	2012年3月28日－2013年3月27日	+36.5%	+23.9%	+12.6%
第6期	2013年3月28日－2014年3月27日	+33.2%	+14.7%	+18.5%
第7期	2014年3月28日－2015年3月27日	+44.8%	+34.4%	+10.4%
第8期	2015年3月28日－2016年3月28日	+0.8%	△10.0%	+10.8%
第9期	2016年3月29日－2017年3月27日	+13.1%	+12.8%	+0.3%
第10期	2017年3月28日－2018年3月27日	+23.2%	+15.0%	+8.2%
第11期	2018年3月28日－2019年3月27日	+8.5%	△3.1%	+11.6%
第12期	2019年3月28日－2020年3月27日	△9.4%	△8.0%	△1.4%
第13期	2020年3月28日－2021年3月29日	+47.0%	+39.9%	+7.1%
第14期	2021年3月30日－2022年3月28日	△5.9%	+1.1%	△7.0%
第15期	2022年3月29日－2023年3月27日	△4.7%	+2.1%	△6.8%
設定来累計		+368.1%	+119.5%	+248.6%

当期前半はインフレ加速に伴う世界的な長期金利の上昇基調を受けて神経質な展開となりボックス圏での推移となりました。その後は海外と比べた日本株の割安さや、円安の恩恵を受ける輸出企業の業績見通しに対する楽観的な見方も広がり、見直し買いが続きました。

しかし期末にかけては世界的な金利上昇が急すぎたことから、海外の一部の国において銀行システム不安が勃発し、日本株も一時下げ足を速めました。このため、当期の日本株式市場はほぼ期初段階の水準で期末を迎えました。

このような相場環境のなか当ファンドは、期首に比べ、△4.7%の下落となり期末を迎えました。

■ ポートフォリオ

当期は平年より多くの新規銘柄への投資を行いました。

代表的なものは東京海上ホールディングスやセブン&アイ・ホールディングスなどです。これらの企業はシンプルなビジネス、本質的に安全であるという当ファンドの投資哲学に合致しているだけでなく、既存の組入銘柄とは異なるビジネスを有しておりポートフォリオの全体のリスクを引き下げることにも寄与するものと思われます。また株主として期待できる投資リターンについても年率10%前後(配当利回りや自社株買い効果込み)が考えられ、当ファンドで従来から投資している他の銘柄群と遜色はありません。

他には日本が製造業として強みを発揮している半導体関連分野(東京エレクトロンなど)などへの投資を、株価下落局面において開始いたしました。このため、一時的に組入銘柄数が増えましたが、2023年に入ってから絞り込みを進めております。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、ロート製薬、日立製作所などです。

(ロート製薬)

ロート製薬は創業時の胃腸薬販売から始まり、20世紀初頭に市販目薬事業、1990年代から2000年代にかけてスキンケア事業を加えてきました。目薬、スキンケア商品はいずれも今日の稼ぎ頭です。全体売上の約6割を占める日本では、コロナ禍のリモートワークで需要が高まっている高額目薬や、行動制限の緩和に伴って外出機会が増加したことから日焼け止めや、スキンケアシリーズの「メラノCC」などが大幅に伸びています。海外も大変好調です。全体売上の約4分の1を占めるアジアではコロナが収束に向かうベトナムでV字回復となり、インドネシア、マレーシアなども好調です。また売上規模は小さいですがアメリカとヨーロッパも増収増益となっており好調です。

同社の魅力は市販目薬(アイケア部門)や化粧品(スキンケア部門)のアジアにおけるニッチなブランド力です。インドネシア、ベトナム、カンボジアなどの国々では今後、全人口に占める生産年齢人口の割合が高まっていく、いわゆる「人口ボーナス」期への移行が予想されます。現段階から同社ブランドの消費者認知度を高めるために先行投資を行うことは、長期的にみて正しい戦略であると当ファンドでは考えます。

もう一点、将来楽しみなのは、10年ほど前に国内で取り組み始めた再生医療事業と、近年開始した医療用眼科医薬品事業です。再生医療について同社が進めているのは、脂肪由来の幹細胞を使用した再生医療用製剤で、肝硬変、新型コロナウイルスによる重症肺炎、肺線維症、重症心不全などの適応症向けに治験が進められています。また、独自開発した自動培養システムを使って、再生医療用細胞を受託製造するビジネスも本格展開する予定です。

(日立製作所)

2023年3月期第3四半期連結決算は売上が前年同期比10.4%増、調整後EBITA*が同8.5%増と増収増益となりました。同社は近年、ルマーダ事業を通じてこれまでの単純なハードウェア製造・売り切り型ビジネスから顧客企業の課題解決型ビジネスへの脱皮を目指しています。ルマーダ事業の売上は前年同期比51%増の1兆3,610億円となり、全体売上に占める割合も約17%まで上昇しています。大幅な増収は前年度に買収したグローバルロジック社(米国)自体が貢献していることによるものです。また傘下の日立エナジーや鉄道システム事業などにおいては受注残高を順調に伸ばしており、今後ルマーダ事業と組み合わせることで世界的な脱炭素化の流れに貢献することが期待されます。いわゆるDX(デジタルトランスフォーメーション)やGX(グリーントランスフォーメーション)関連の企業として恩恵を受けるポジションにあると当ファンドでは考えます。今後はこれら社会インフラ関連のビジネスを中心に、安定した利益成長、利益率の上昇、資本収益性の改善、キャッシュフローの増加などが期待されます。

*調整後EBITAは同社が重視する利益指標で調整後営業利益から無形固定資産の償却費を足し戻し、持分法損益を加算したものの。調整後営業利益=売上-原価-販売管理費

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、リクルートホールディングス、メルカリなどでした。

(リクルートホールディングス)

世界最大級のオンライン求人広告ビジネスであるIndeed社を傘下に抱える同社は、労働市場の需給タイト化の恩恵を受けた2021年度から一転して、景気減速による同事業の反動減が意識され株価が下落しました。最新の2023年3月期第3四半期決算では、売上は前年同期比23.2%増、調整後EBITDAは同3.7%増と底堅い決算が続きましたが、経営陣は主力のオンライン求人広告事業(HRテクノロジー部門)について、世界的な金利上昇に伴う景気減速感の台頭で、昨年夏以降から売上伸び率が減速傾向にあることを認めています。しかし、同分野における同社の市場シェア・競争力ともに圧倒的と言われており(同社の2022年3月期決算説明会によると2021年の人材マッチング市場は前年比約64%成長に対し、同社の売上増加率は100%以上)、労働市場環境が正常化すれば力強い成長力が戻ってくる可能性は高いと思われます。

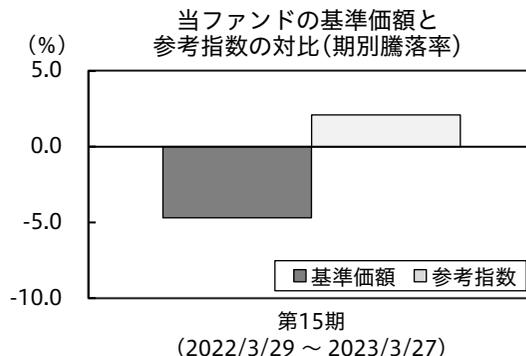
また国内で販促メディアを手掛けるマッチング&ソリューション部門では、コロナ収束後の経済再開に伴い成長軌道への回帰が見込めるうえ、近年は顧客企業(飲食店、ヘアサロン、小売店など主に零細のパパママストア)の業務効率化を支援するためのSaas(Software as a Service、ソフトウェアをインターネット経由で利用できるサービス)ベースのソリューション「Air ビジネスツールズ」に注力しており、今後の牽引役になることも期待されます。

(メルカリ)

オンラインフリマとして知名度の高い同社は、国内の収益基盤から生み出されるキャッシュフローを米国事業の育成にまわすことで「意図した赤字」を継続してきましたが、昨今の金利上昇環境下では株式市場から厳しい評価を受けてしまいました。加えて、当ファンドが継続して行っている会社取材および調査において、米国における同社フリマ事業の成功確率が必ずしも上がっていないことが判明しました。このような状況のため、同社は赤字事業を縮小および撤退する可能性が高いと考えましたが、経営陣は同事業を継続する方針を表明しています。これを受けて、同社株への投資が株主利益に貢献しないと考えられることを鑑み、当ファンドでは期中に同社株の売却を行うことにいたしました。

■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、期中の基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり500円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位:円 1万口当たり・税込み)

項目	第15期 (2022年3月29日～ 2023年3月27日)
当期分配金 (対基準価額比率)	500 (1.25%)
当期の収益	—
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	29,549

- (注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
- (注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

2023年3月現在の日本株式市場は、引き続き日銀による超低金利維持と潤沢な流動性供給といった支援材料はあるものの、世界的なインフレ率の上昇や、それに伴う金利上昇で海外の一部の国では銀行システム不安が勃発するなど経済先行きの不透明感が強まっており、方向感の定まらない展開が続いています。

一方、長期的には、従来からの1)国内低金利環境、2)政府による構造改革への地道な取り組み、3)コーポレートガバナンス改善などは、日本株式のプラス要因です。とりわけ日本の労働生産性改善や資本収益性の改善が顕著にみられれば日本株再評価のきっかけになると考えられます。

このような環境下、当ファンドは銘柄集中度の高いポートフォリオを維持していく方針です。現在のポートフォリオは、当ファンドの銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

原則として短期売買は行いませんが、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行うことがあります。

- －既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- －既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- －リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後も魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。外部環境の変化に囚われず、引き続き独自の力で成長を遂げることができる可能性の高い企業を中心にポートフォリオを運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

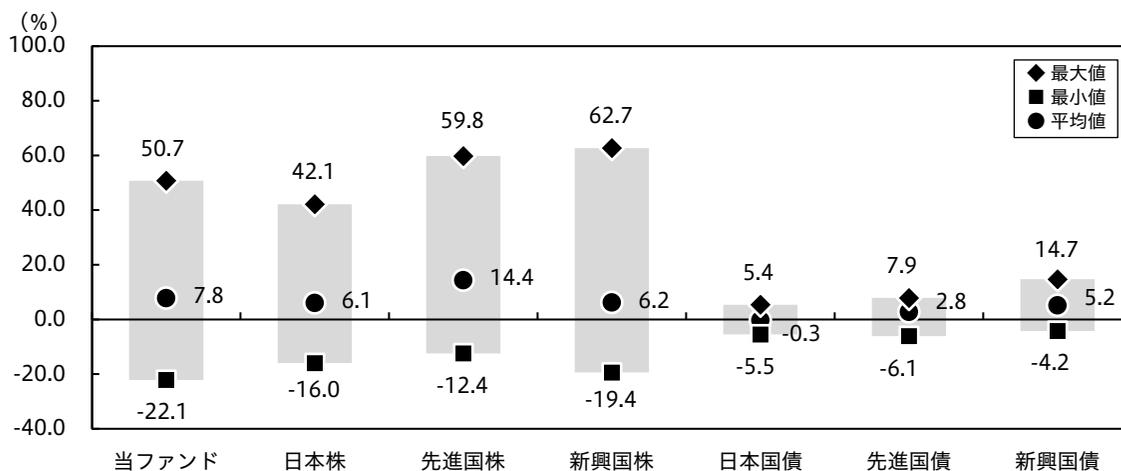
商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2008年3月28日から2028年3月27日まで
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	主としてわが国の株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>① 主として、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式の中から、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待出来る日本企業に投資いたします。</p> <p>② ベンチマークは設けず20銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として 10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては 35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して 10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2018年3月末～2023年2月末)



(注1) 2018年3月～2023年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

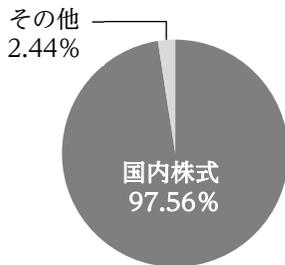
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2023年3月27日現在)

< 組入上位10銘柄 >

	銘柄名	業種	比率(%)
1	日立製作所	電気機器	9.5
2	ソニーグループ	電気機器	9.3
3	三菱商事	卸売業	9.1
4	ロート製薬	医薬品	5.9
5	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	5.2
6	キーエンス	電気機器	4.3
7	信越化学工業	化学	4.3
8	東京海上ホールディングス	保険業	4.2
9	東京エレクトロン	電気機器	4.1
10	オリックス	その他金融業	4.1
組入銘柄数		25銘柄	

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項目	第15期末 2023年3月27日
純資産総額	141,767,882,798円
受益権総口数	35,845,471,260口
1万口当たり基準価額	39,550円

(注) 当期中における追加設定元本額は8,869,029,546円、同解約元本額は4,890,120,988円です。

指数に関して

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、NFRCおよびその許諾者に帰属します。NFRCは、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。